

Q タブレット端末の活用について

おがわ
小川

しげる
茂 議員



A 全ての学校が効果的に活用できるように、更に研究する

問 小・中学校に一人一台のタブレット端末が配備され、どのように活用されているか。

答 学校は、授業、学校行事及び家庭学習において、その狙いをより効果的に達成させるためのツールとして、学習用端末を活用している。

例えば、授業においては、インターネットを利用した調べ学習、学習したことをまとめて発

表する場面及び児童・生徒一人ひとりの意見を共有する場面などで活用している。

学校行事においては、学習用端末を通して、運動会や授業公開などの様子をオンラインで発信し、来校できない保護者が自宅で視聴することができるようにした。

また、学校内でもオンラインで朝会を実施するなど、「密」に



学習用端末

Q 小学校の教科担任制の導入について

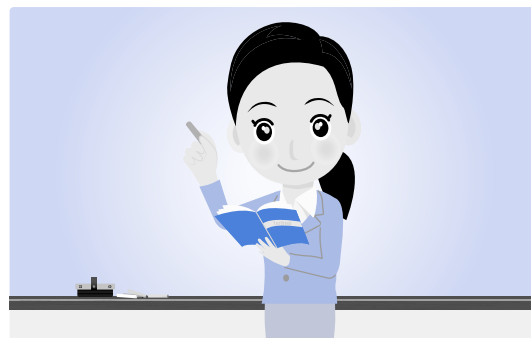
すぎた
杉田

やすゆき
恭之 議員



A 今後の国の動向を見て検討する

ならない工夫をしながら、学校行事の実施を継続している。
家庭学習では、児童・生徒一人ひとりに適した問題に取り組む場面や、やむを得ず登校できない児童・生徒がリアルタイムで授業を受ける場面などで活用している。今後、学習用端末と紙の教科書の両方のメリットを生かし、全ての学校がICT機器を効果的に活用できるように、研究、実践する。



問 本市の導入への考えは。

答 小学校高学年の教科担任制の導入は、児童の専門的な知識

や技能の習得、教員の業務改善の観点から大変有効である。

問 導入についての利点は。

答 一つ目に、授業の質の向上である。算数、理科、英語、体育、音楽の専門的な深い学びができることである。

二つ目に、小・中学校間の円滑な接続である。異なる授業形態に戸惑ういわゆる中一ギャップの解消につながる。

三つ目に、多面的な児童理解である。学級担任と教科担任の複数の教員が関われる利点がある。

四つ目に、教員の業務改善である。教員の働き方改革も期待される。

問 導入についての欠点は。

答 学級担任と教科担任との密な連携が必要となり、学習の進捗や授業中の様子などを小まめに共有する時間の確保が必要である。

問 教員の不足はないか。

答 国では予算の確保に努めているが、更なる教員の増員が不可欠である。

問 保護者への周知は。

答 今後の実施状況にあわせて周知方法について検討していく。